

運用実績

基準価額

17,478円

前月末比

▲8円

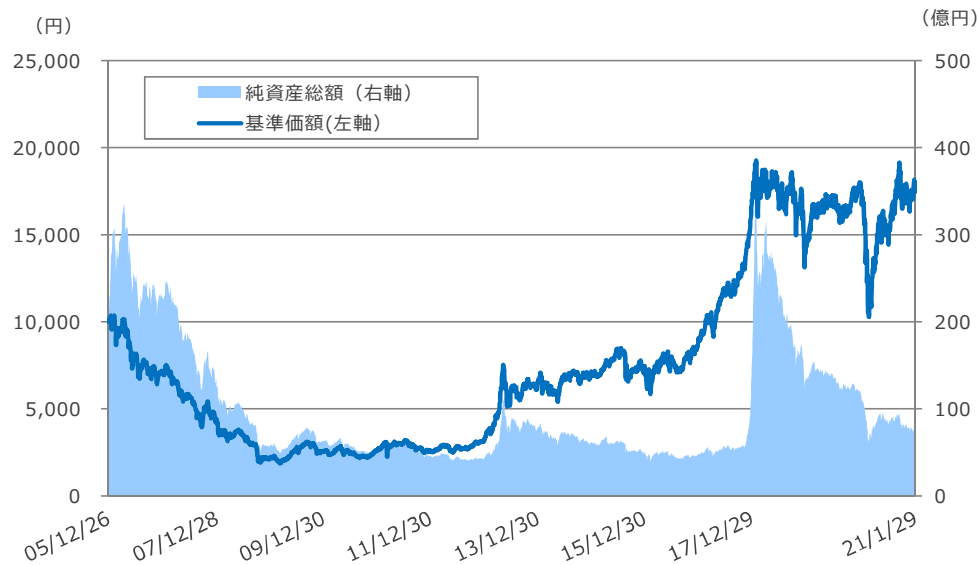
純資産総額

7,421百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	7,389	99.6%
現金等	32	0.4%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	8,845	96.9%
現金等	279	3.1%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	74.78%	-0.05%	4.69%	20.98%	3.28%	-8.12%	147.63%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

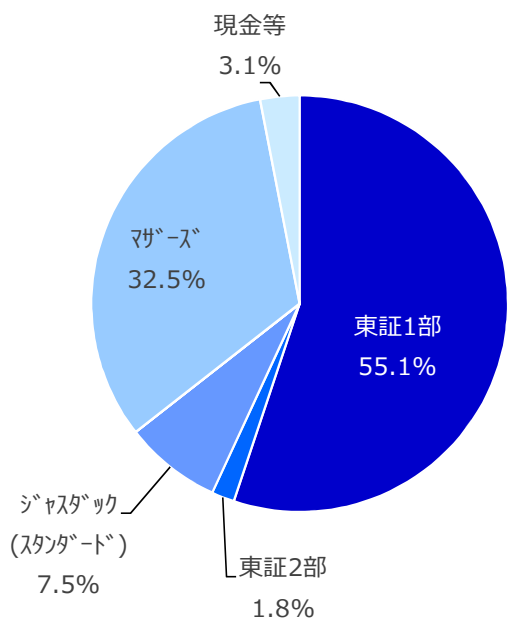
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	設定来累計
決算日	2016/12/22	2017/12/22	2018/12/25	2019/12/23	2020/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

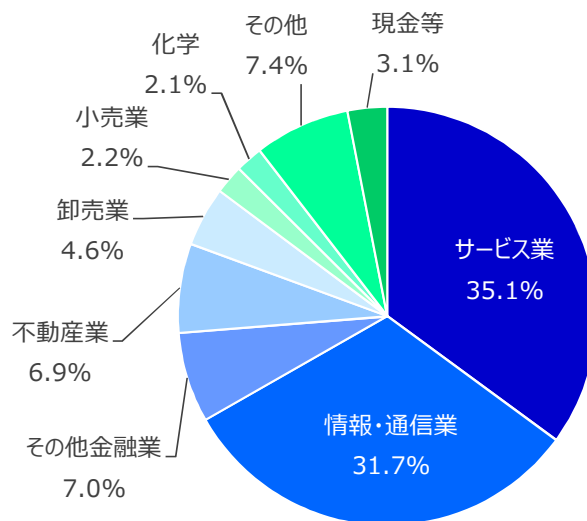
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	2980	S R Eホールディングス	東証1部	不動産業	4.0%
2	6200	インソース	東証1部	サービス業	4.0%
3	6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	東証1部	サービス業	3.6%
4	3565	アセンテック	東証1部	卸売業	3.5%
5	7199	プレミアグループ	東証1部	その他金融業	3.5%
6	7191	イントラスト	東証1部	その他金融業	3.4%
7	4396	システムサポート	東証1部	情報・通信業	3.3%
8	6569	日総工産	東証1部	サービス業	3.2%
9	3939	カナミックネットワーク	東証1部	情報・通信業	3.2%
10	7071	アンビスホールディングス	ジャスダック(スタンダード)	サービス業	3.2%

組入銘柄数

49銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

当月の市場動向

当月の国内株式市場は、首都圏における緊急事態宣言再発令への警戒から下落してスタートしたものの、米議会で、大統領と上下両院の多数派を民主党が獲得する「トリプルブルー」が実現する見通しとなると、大型経済対策による景気回復期待が高まり大きく反発しました。月の中旬は、高値警戒感から上値が重くなりましたが、イエレン次期財務長官が大規模な経済対策に前向きな姿勢を示すとの期待や、世界で需要拡大期待が続く半導体関連株が買われたことなどを背景に、日経平均株価は25日に終値で2万8千円台を付けました。月末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及の遅れへの懸念や、米国の投機的な売買による相場混乱への警戒感などから大きく下落しました。

業種別では、石油・石炭製品、ゴム製品、鋳業などが大きく上昇する一方、精密機器、海運業、鉄鋼などが下落しました。

指数の動きは、日経平均株価+0.8%、TOPIX+0.2%、日経ジャスダック平均株価+1.5%、東証マザーズ指数+1.0%となりました。

企業調査概況

新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、東京都、大阪府などの11都府県で緊急事態宣言が再び発出されています。飲食店は午後8時までの営業時間短縮が要請されるなど、サービス業中心に一部の業種では影響が出ていますが、一般の事業会社においては昨年の同宣言発出時に比べて影響は軽微にとどまっているようです。昨年は、在宅勤務への移行が急遽強いられたことで、体制整備に時間がとられて事業活動が停滞する会社が多く見られましたが、今回は既にリモートワークでの新しい働き方が定着しつつある状況でしたので、再び在宅勤務の比率を高める中でも、多くの会社では冷静に対応できています。とりわけ営業型の会社においては、昨年は対面でのコミュニケーションが制約されることで新規顧客の開拓が止まってしまったという声が多かったのですが、今回は顧客側も慣れてきているということや、オンライン商談ツール等といった新しい営業手法も駆使できるようになってきたことで、積極的な営業活動を継続できているという声も聞かれます。

昨年の秋口には徐々に在宅勤務比率を下げて従来の働き方に戻していく動きも見られましたが、コロナ禍が長期化していることで、経営者の方々はリアルとデジタルの最適なバランスを再度検討している印象を受けています。当ファンドで面談させて頂いている経営者を見ましても、それらに振り回されて右往左往している方は殆どなく、多くの経営者は腰を据えてコロナに向き合い、共存していく道筋を探ろうとしています。こうした環境は企業規模が小さく、経営に小回りが利きやすい中堅・中小企業が活躍できる好機となるといえるでしょう。当ファンドでも、引き続き直接の面談に加えてウェブ会議システムも活用しながら、この期間中も引き続き従来と変わらない調査活動を続けています。新しいものを貪欲に経営に取り入れながら環境変化に対応し、成長を加速していく革新的企業を一社でも多く見いだしてまいります。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介

組入銘柄のご紹介 ～インソース（6200）～

2002年の設立と企業向け研修サービスの業界では後発ながら、独創的なサービス提供で支持を集め成長を遂げている「インソース」をご紹介します。

創業者である船橋社長は、大手都市銀行で13年間システム開発や商品開発に携わった後、同社を立ち上げました。研修や教育に関しては門外漢であったがゆえに、既成概念にとらわれず、利便性が高く有益なサービスを生み出しています。一般的な研修会社は、外部の講師にテキスト制作を含めて依頼することが多く、講師の力量によって質がばらつく傾向がありますが、同社は講師と研修コンテンツ作成を完全に分離している点が特徴です。講師は登壇業務に専念し、テキストやコンテンツの作成は、社内にいる166人（20年9月末現在）のクリエイターが担っています。年間で250を超える新作を開発し、さらに全てのコンテンツをデータベース化することで、階層別・テーマ別・業界別など、顧客ニーズに沿い、時流に合った内容を短期間で開発して提供することが可能になっています。もう一つの強みとなっているのが、IT（情報通信）技術力です。社内にITエンジニア82人、AI（人工知能）・RPA（定型業務の自動化）担当12人が在籍しており、コンテンツの作成に加えて、研修サービスのデジタル化も推進しています。

新型コロナウイルスの感染拡大で、人が集まる研修を避ける動きが出たことは、同社にとっては短期的に逆風となりましたが、むしろこれを自らの進化につなげています。まず、短期間でオンライン研修の仕組みを立ち上げました。講師がスタジオ、受講者は地元の会場に分かれて実施し、従来と同様の効果ができるように内容を充実し、必要なセキュリティ対策も実施しています。また、コンテンツも業界のDX化（デジタル化）など、コロナ禍で求められる内容を付加しています。さらに、研修内容を撮影した動画コンテンツの販売や社内オンライン研修のサポートなど、新しい事業にも乗り出しています。このように世の中の変化にいち早く対応することで、同社はさらなる飛躍を遂げようとしています。

組入銘柄のご紹介 ～プレミアグループ（7199）～

「カーライフのトータルサポート」企業として、着々と事業領域を拡大しながら成長を続けている「プレミアグループ」をご紹介します。中核事業は、中古車向けローンを扱うクレジット事業で、営業収益の69%（2020年3月期）を占めています。具体的には提携金融機関に代わってローンの受付・審査を行い、購入者の資金調達を支援する業務です。契約自体は購入者と金融機関で行いますが、毎月の返済や遅延時の督促は同社が窓口となります。この領域で同社は最後発でしたが、さまざまな金融商品を手掛ける大手と異なり、この分野に特化してノウハウを積み上げてきました。さらに全国に支店を設けて、販売店へのきめ細かいサポートをすることでシェアを高めており、2020年9月末で23,000社以上が導入しています。

自動車ローンで競合する信販会社は銀行傘下であり、法規制の中で認められたサービスしか提供できませんが、同社は独立系であるためさまざまなサービスを自動車販売店に提供していくことが可能です。同社は、これを“MULTI ACTIVE（マルチアクティブ）戦略”と称し、複数サービスを提供することで取引先と継続的な関係構築を図っています。その中で、第二の柱として育ってきているのが故障保証事業です。これは一定の保証料を払うことにより故障時に無償で修理が受けられるサービスで、中古車購入時の不安な点が解消できることから消費者、販売店の双方から支持されており、導入する販売店が増えています。

自動車業界では、“CASE”（Connected：コネクティッド化、Autonomous：自動運転化、Shared/Service：シェア/サービス化、Electric：電動化）と呼ばれる変革が起きようとしています。同社では、既存事業で構築した全国の中古車販売店、整備工場のネットワークを活用し、新時代に必要なサービスを提供していくことも視野に入れています。今後も同社の積極展開からは目が離せません。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止 すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧め めします。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。